

適用される発注事業者に資本要件なし

フリーランス 保護新法の 概要と中小企業への影響は？

政府は、フリーランスで働く人を保護する法案を今国会に提出する方針です。新法の方角性と、フリーランスに業務委託を行なう中小企業が注意すべきポイントを解説します。



ひかり総合法律事務所
パートナー弁護士
山田 康成

フリーランス保護新法 とは

令和4年9月、政府から「フリーランスに係る取引適正化のための法制度の方向性」について、意見募集（以下「パブリックコメント」といいます）がなされ、同年

10月12日、内閣官房と新しい資本主義実現本部事務局から、意見集約の結果とそれに対する考え方が公表されました。

この意見集約を踏まえ、発注事業者から仕事を受託したフリーランスとの間の取引の適正化を図る目的の新法（以下「フリーランス保護新法」といいます）の制定が

予定されています。

このパブリックコメントは、条文の形式で示されておらず、本稿執筆時点（令和4年12月上旬）では、あくまで「法制度の方向性」という限度でしかその内容が示されていませんが、公表された意見集約の結果とその回答を踏まえ、想定されるフリーランス保護新法の内容とその留意点について見ていきたいと思います。

フリーランスに対し業務委託する発注事業者は、中小規模の会社も多くみられますが、フリーランス保護新法には、適用される取引の発注事業者の資本金要件は設けられていません。そのため、多くの中小企業が適用を受けるものと予想されますので、今後の立法動向に注意が必要です。

フリーランス保護新法の 立法趣旨とは

現在、フリーランスとして仕事をしている人は462万人に達しているといわれます。そして、報酬の支払遅延や一方的な仕事内容の変更といったトラブルを経験するフリーランスが増えており、かつ、特定の発注者（依頼者）への

依存度が高い傾向にあるとされています。

この現状を受け、政府は「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、フリーランスに係る取引適正化のための法制度について検討し、早期に国会に提出すると発表しています。

フリーランスは、発注事業者と比較して交渉力・情報収集力に差があることから、フリーランスが安定的に働ける環境を整備するため、フリーランス保護新法は、フリーランスに係る取引の適正化と就業環境の整備を図る目的で設けられるものと説明されています。

このように、フリーランス保護新法は、基本的にはフリーランスを保護するために、発注事業者に対する一定の規制を行なう立法であると考えられます。

フリーランス保護新法の 内容とは

フリーランス保護新法は、①フリーランスに業務委託を行なう事業者の遵守事項、②違反した場合の対応等、③フリーランスの申告および国が行なう相談対応の3つで構成されています（左図）。

■フリーランス保護新法の全体像

以下、フリーランス保護新法の内容について見ていきます。

(1) フリーランスの定義と規制対象となる発注事業者の範囲

ひと口にフリーランスといっても、その業種・職種は多岐にわたります。

パブリックコメントでは、フリーランスを「業務委託の相手方である事業者で、他人を使用していない者」と定義しています。

フリーランスに該当するには「他人を使用していない者」という要件を満たす必要があるといえますが、令和3年3月26日に政府から発出された「フリーランスと

して安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」に示されたフリーランスの定義を踏まえると、1人社長で雇人がいない法人もフリーランスに含まれると考えられます。

なお、同ガイドラインでは実店舗がないことが要件となっていました。今回のパブリックコメントではその要件が明確に示されていません。「実店舗」の有無を要件とすることは、取引の相手方にも予測しにくいことや、「実店舗」の有無によって、保護すべきフリーランスか否かの判断にどれだけ影響するの意見が分かれていた

したが、その「実

店舗」を明記して

いないことからす

ると、フリーラン

ス保護新法では、

フリーランスの定

義に「実店舗」の

要件は含まれない

のではないかと考

えられます。

一方、規制を受

ける側の発注事業

② 違反した場合の対応等

③ フリーランスの申告および国が行なう相談対応

① フリーランスに業務委託を行なう事業者の遵守事項

ア 業務委託の開始・終了に関する義務

- 業務委託の際の書面の交付等
- 契約の中途解約・不更新の際の事前予告

イ 業務委託の募集に関する義務

- 募集の際の的確表示
- 募集に応じた者への条件明示、募集内容と契約内容が異なる場合の説明義務

ウ 報酬の支払いに関する義務

エ フリーランスと取引を行なう事業者の禁止行為

オ 就業環境の整備として事業者が取り組むべき事項

- ハラスメント対策
- 出産・育児・介護との両立への配慮

制ごとに規制対象となる発注事業者の範囲が異なることになるように

です。具体的には、フリーランスと取引を行なう事業者の禁止行為

については、「一定期間以上の継続的な業務委託をしている発注事

業者」に限られることになるように

ですが、業務委託の際の契約内容を記載した書面交付義務について

は、継続性についての記載はありません。

パブリックコメントにおいて、

継続性について触れられていない

事項については、フリーランスに

業務を発注するすべての事業者に

適用があることになるものと思わ

れます。

なお、パブリックコメントの回

答では、フリーランス保護新法は

「発注事業者」との取引に限定し、

「仲介事業者」が発注事業者から

受注した業務をフリーランスに再

委託するものではない限り、仲介

事業者に係る規制は置かないとさ

れています。

フリーランスに業務委託を行

なう事業者の遵守事項

ア 業務委託の開始・終了に関す

る義務

① 業務委託の際の書面の交付等

フリーランスに対して業務委託

を行なう際、事業者が書面交付義務が課されることになっていま

す。これは、契約内容の不明確性

に起因するトラブルを未然に防止

することを目的とするものです。

「書面」については、メールな

ど電磁的記録の提供も含まれると

説明されており、必ずしも契約書

という形ではなく、メール内で契

約の重要な要素を明確にすること

でも足りるとされる可能性があり

ます。

この規制を受ける発注者の範囲

ですが、契約の基本的事項である

「業務委託の内容」「報酬額」等を

書面に記載することについては、

取引の継続性に関わらず求められ

ています。一方、「業務委託に係

る契約の期間」「契約の終了事由」

「契約の中途解除の際の費用」等

については、フリーランスと一定

期間継続して契約する発注事業者

に対し、書面に記載することが求

められています。

② 契約の中途解除・不更新の際

の事前予告

継続的に業務委託を行なう場

合、契約を中途解除するときまた

は当該契約の期間満了後にその更

新をしないときは、原則として、

中途解除日または契約期間満了日

の30日前までに予告しなければならぬとされています。

また、フリーランスからの求めがあった場合には、事業者は、契約の終了理由を明らかにしなければならぬとされています。

この規制は、継続的な契約を委託しているフリーランスが、次の取引に円滑に移れるようにし、解除等に伴う時間的・経済的損失を軽減し、フリーランスの安定的な就業環境の整備を図ることを目的とするものです。

民法上は、業務委託契約は、予告期間の制限はなく、いつでも解除できることになっていますが（民法651条1項）、この規制は、それを修正するものです。

しかし、フリーランス保護新法は、あくまで業種横断的に共通する「必要最低限」の規律を設けるものですので、30日前の予告をすれば、あらゆる業務委託取引が、なんの損失補填をすることなく解除できると解釈されるものではないことに注意が必要です。

これまでの裁判例でも、継続的契約における一方の当事者からの解除は、解除することはできても、相当の予告期間ないしは損失補填が必要という考え方のもと、

その予告の期間の長さについては、取引実情に応じてケースバイケースと判断されています。

なお取引の継続性の規準となる契約期間の長さについては、パブリックコメントでは示されていません。30日前予告を求める以上、理論的には少なくとも1か月以上の期間、契約が継続するものが対象になると思われますが、実際の取引実態を踏まえると、3か月程度の契約期間の契約から適用されるのではないかと筆者は予想しています。

また、脱法行為を防ぐために、短い契約期間の更新を重ねている場合は、継続して契約した期間を合算した期間で判断されるのではないかと筆者は考えています。

イ 業務委託の募集に関する義務

発注事業者が、不特定多数の者に対して、業務を受託するフリーランスの募集に関する情報等を提供する場合には、その情報等を正確・最新の内容に保ち、虚偽の表示・誤解を生じさせる表示をしてはならないとされています。

この規制は、フリーランスが契約の相手方となる事業者を選択するに当たって重要な募集情報について、的確性を確保すること等に

より、事業者とのトラブルを防止するとともに、フリーランスがその能力を適切に発揮できる契約先を選択できるようにすることで、フリーランスの就業環境の整備を図る目的で設けられたものです。

不特定多数の者に対する募集とは、求人広告や自社HPでの掲載などが該当すると考えられます。発注事業者が自社HPで募集する場合には、最新の内容を保っているか注意する必要があります。

さらに、発注事業者からの募集に応募してきたフリーランスに対しては、「業務委託の内容」「報酬額」等を明示することが求められます。また、明示した事項と異なる内容で業務委託をする場合には、その旨を説明することが求められています。

ウ 報酬の支払いに関する義務

事業者は、フリーランスに対し、役務等の提供を受けた日から60日以内に報酬を支払わなければならないとされています。

この規制は、下請代金支払遅延等防止法の規定を参考に設けられたものと考えられます。発注事業者が報酬の支払期日を不当に遅く設定するおそれがあるために、フリーランスの利益を保護するため

に設けられる規制です。

なお、この規制に違反した場合には、勧告（行政指導）や命令（行政処分）の対象とすることも検討されているようです。

エ フリーランスと取引を行なう事業者の禁止行為

フリーランスとの一定期間以上の継続的な業務委託に関し、次の①から⑤までの行為をしてはならないものとし、⑥および⑦の行為によって、フリーランスの利益を不当に害してはならないという禁止行為が定められています。

- ① フリーランスの責めに帰すべき理由なく受領を拒否すること
 - ② フリーランスの責めに帰すべき理由なく報酬を減額すること
 - ③ フリーランスの責めに帰すべき理由なく返品を行なうこと
 - ④ 通常相場に比べ著しく低い報酬の額を不当に定めること
 - ⑤ 正当な理由なく自己の指定する物の購入・役務の利用を強制すること
 - ⑥ 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること
 - ⑦ フリーランスの責めに帰すべき理由なく給付の内容を変更させ、またはやり直させること
- これらの規制は、1人で業務を

遂行するフリーランスが一定期間以上にわたって継続的な取引関係にある場合、一般的に、当該発注事業者が経済的に依存し、従属的な立場に置かれやすいおそれがあることを踏まえ、フリーランスに対する業務委託のうち一定期間以上の取引を対象として、フリーランスに対し行なってはならない行為を定めるものです。そのため、一定期間継続して業務委託の取引をしている発注事業者に限り適用されるものです。

これらの規制は、下請法4条に規定する禁止行為を参考に行っているものと思われませんが、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」にも掲げられている事項ですので、同ガイドラインが示す考え方に基づいた条項ができるものと思われま

す。

この禁止行為に対する監視・執行は、厳正に行なうことが予定されているようです。違反行為は、後述する行政への申告対象となるものと考えられます。

① ハラスメント対策

事業者は、その使用する者等に

よるハラスメント行為について、適切に対応するために必要な体制の整備その他の必要な措置を講じるもの等とするとされています。

この規制は、労働施策の総合的な推進ならびに労働者の雇用の安定および職業生活の充実等に関する法律により求められる事業主の責務と趣旨のものとされます。発注事業者は、業務委託の相手方であるフリーランスに対しても、ハラスメント行為について、適切に対応することが法令上明記されることになります。

この規制は、継続性についての記載がないため、すべての発注事業者に適用されるものと考えられます。

② 出産・育児・介護との両立への配慮

事業者は、フリーランスと一定期間以上の間継続的な業務委託を行なう場合に、フリーランスからの申し出に応じ、出産・育児・介護と業務の両立との観点から、就業条件に関する交渉・就業条件の内容等について、必要な配慮をするもの等とするとされています。

この規制は、一定期間以上の間継続的な業務委託契約を行なう場合に適用されるのですが、禁止

行為の条項で求められた、継続的な業務委託契約期間よりも長い期間になるのではないかと筆者は予想しています。

事業者が講ずべき必要な配慮の内容等については、指針等において具体的に示される予定です。

違反行為に対しては罰則も

フリーランス保護新法は、本稿(2)の遵守事項に違反した場合、行政上の措置として助言、指導、勧告、公表、命令を行なうなど、必要な範囲で履行確保措置を設けるとされています。

また、行政処分に従わなかった場合には罰則を科すこととするなど、履行確保措置が実効性のあるものとなるよう検討しているとされています。

フリーランス保護新法が、業種横断的に共通する必要最低限の規律を設けるものであることから、その違反行為に対しては、行政上の措置を講ずることが予定されているものと考えられます。ただし、フリーランス保護新法に違反した取引が、ただちに無効等の民事上の効果を生じさせるものではないかと予想しています。

ないと説明されています。

また、フリーランス保護新法の法執行を有効に機能させる目的で、(2)の遵守事項に違反する事実がある場合には、フリーランスが、その事実を国の行政機関に申告することができる点にも注意が必要です。

さらに、この申告をしたことによつて、フリーランスに対して業務委託を解除することその他の不利益な取扱いをしてはならないとされています。

＊ ＊ ＊

フリーランス新法は、フリーランスに業務委託を行なう事業者に対して新たに義務を課す内容を含むものであることから、システムの変更等の準備を含め、施行までに十分な周知・準備期間を設けることを予定していると説明されています。

法律の施行にあたって必要な事項についても、今後、政省令および指針等において定めることが予定されています。仮に令和4年度内に法案が成立したとしても、施行までの準備期間を確保する関係から、筆者は、少なくとも、令和6年以降の施行になるのではないかと予想しています。

やまだ やすなり 一橋大学社会学部卒業。第二東京弁護士会労働問題検討委員会副委員長。厚労省からの委託で第二弁護士会が運営する「フリーランス・トラブリング」の事務責任者を務める。